

# 福祉におけるインターネットの現状

## — だれのためのホームページか —

寺田 雅英 金子 尚弘 神田 信彦 倉澤 寿之

### 1. 福祉とインターネット

今日、ネットワークが急速に整備されつつあり、インターネットを利用して組織や個人が安価で自由に情報を発信できるようになってきた。その中でも、ホームページは、操作が比較的容易なことから情報を発信する手段として多くの人々に利用されている。コンピュータに関して若干の知識さえあれば、政府や企業などの組織から商店主や大学生などの個人に至るまで、同じ条件で情報を発信できることはとても魅力的である。

このような発信側の便利さに比べ、情報を受信する側に立ってインターネットを眺めると、その現状はそれほど楽観できないように思われる。コンピュータを目の前にして、いざ、情報を見つけ出そうとしても、インターネットに乱立する無数のホームページの中から自分の仕事や生活に役立つ情報を効率的に見つけ出すことは容易でない。特に、福祉の現場で働いている人々のように、コンピュータやインターネットに接する機会をあまり持てない場合、どれほどの情報がどのような人々によって公開されているのか見当もつかないだろう。

情報の発信者と受信者のこのようなギャップは、ホームページがまだ発展途上の通信手段であることと関係しているように思われる。インターネットに関連する技術が日々進歩し、ホームページが通信手段としてどのようなことに向いているのか十分議論され社会で容認される以前に、ホームページの様相が次々と変化してしまう。ホームページとうまく付き合うためには、利用する側がそれなりに知識を身に付け、的確な情報を即座に見つけ出せるように日頃から準備をしておかなければならないのである。

このような状況にもかかわらず、発信者の都合に沿って次々とホームページは開設され、福祉の現場でも一部の人だけがそれを利用することになるだろう。このような状況を回避するには、情報を受信する側の視点に立ち、利用者の現状をしっかりと捉え、通信手段としてのホームページの役割を明確にしていくことが必要である。このことによって初めて、インターネットにそれほど馴染みのない人々にも、ホームページが気軽に利用しやすい通信手段となるだろう。従来、情報を受信する者の立場からホームページを考えることはあまりなかったように思われる。本報告は、リンクを一つ一つたどるといふ初歩的な検索方法で福祉に関連するホームページを探し出し、その現状を探ることにした。

現状の分析にあたって、ホームページを利用する立場から次の二つに焦点を当てた。第1に、利用者の必要としている情報がどのようなホームページに掲載されているのか、その概要を明らかにすることである。発信者の目的によってホームページがさまざまであるように、情報の受け手の要求もさまざまである。ホームページの特徴の一つは、このように多様な要求に応じて、柔軟で目目細かい情報を提供できることである。新聞やテレビといった従来のメディアは、不特定大多数を対象としているために情報の内容が普遍的で一般的なものになりがちである。これに対して、少数の人々を対象にした個別で特殊な情報を提供できるのがホームページである。本報告では、情報の個別性や特殊性ということを指標にホームページの内容を分類し、そのホームページを製作している組織との関連を分析した。

第2に、ホームページを通信手段として捉える

ことで、情報を発信する側と受信する側がホームページでどのような情報交換の場を持っているか、その現状を明らかにすることである。インターネット上の通信手段として、既に、電子メール、メーリング・リスト、ニュースグループといった方法が確立されている。電子メールは個人間の連絡や意見交換に、メーリング・リストは共通の趣味や目的を持ったグループ内の連絡や議論の場に、ニュースグループは不特定多数の人々への告知や人々からの情報収集の場として利用されている。これらの手段がいずれも文章中心の情報であるのに対して、ホームページは写真や音声といった付加的な情報を取り入れることで、情報をもっと直感的でわかりやすい形式で伝達することができる。本報告では、ホームページが情報の発信者と受信者との間でどのような関係を成立させることに役立てられるのか、また、他の通信手段とどのように使い分けたら良いのか、情報の受信者への働きかけの程度に応じてホームページを分類し、そのホームページを製作している組織との関連を分析した。

最後に、第1と第2のいずれの分析においても、ホームページを製作している組織と関連させて福祉ホームページの現状を探ることにした。これは、ホームページを検索していく過程で、情報の内容や受信者への働きかけが情報を発信している組織によって異なるように思われたからである。例えば、個人が情報を発信しようとする場合に発信者はホームページの情報を自由に取捨選択できる。他方、グループや組織が情報を発信する場合には情報に制約が加えられるのは当然だろう。このように、どのような組織が情報を発信しているかということが、ホームページの使われ方に大きく関わっているように思われるからである。

## 2. 福祉に関連するホームページの現状

福祉に関連するホームページを検索するにあたり、リンクがもっとも充実していると思われる「福祉と障害者支援情報の総目次」(URL [http://](http://www.keisys.tutpse.tut.ac.jp/imura/http/h-index.html)

[www.keisys.tutpse.tut.ac.jp/imura/http/h-index.html](http://www.keisys.tutpse.tut.ac.jp/imura/http/h-index.html))を起点とすることにした。「福祉と障害者支援情報の総目次」は、井村保氏(中部学院大学福祉情報センター)によって公開されているホームページで、現在はURL <http://www.chubu-gu.ac.jp/wic/ir/h-index.html>に場所が移されている。このホームページから福祉に関連するリンクをたどり、1997年2月末日時点で219ヶ所のホームページを見つけ出した。本報告ではこの219ヶ所のホームページを分析の対象としている。

ホームページを見つけ出すにあたり、次のような基準を設けた。通常、ホームページは幾つかのページで構成され、階層的な構造をしている。一見すると一つのホームページのようであっても、異なる組織や個人がそれを管理している場合がある。例えば、ある組織のホームページの中に、その組織の構成員のためにページが確保されている場合である。ここでの基準は、ホームページを管理している組織や個人が同一の場合は一つのホームページとし、異なる場合は別のホームページとした。また、ホームページが福祉に関連しているかどうかを判断する基準は、当該のホームページ内に「福祉」「障害者」「障害児」「ボランティア」という用語が使用されていればよいことにした。但し、阪神大震災だけを扱ったホームページは除外した。このような基準に従い、一つ一つのリンクをたどり、新しく開設されたホームページや更新された内容を確認しながら、福祉に関連するホームページを探し出して行った。

分析にあたり、まず、福祉に関連するホームページの全体像を把握するために、情報を発信している組織毎にその数を表1にまとめた。この分類は著者を含めた2名が、基準について事前に話し合いをしてから作業を行った。分類は組織の規模に従って、(1)個人とは一人ないしその家族がホームページを製作している場合、(2)研究会とは特定の目的のために集まった人々がホームページを製作している場合、(3)組織とは研究会よりも大きく、

一つの独立した組織として社会的な活動を行っている団体である。研究会と組織については、更に、表3と表4に組織の具体的な形態とその内訳をまとめた。

表1から読み取れることは、ホームページの数

表1. 福祉ホームページにおける製作者ごとの割合

分類	件数	割合
(1)個人	54	24.7%
(2)研究会	58	26.5%
(3)組織	104	47.5%
(4)イベント	3	1.4%

が組織の規模によって異なり、大きな組織ほど積極的にホームページを使って情報を発信していることである。その理由を本報告から明らかにすることはできないが、組織の規模が大きいほど、インターネットの設備も充実し、それを操作する人材も確保しやすいと言えるだろう。しかし、ここでは、むしろ、順位としては第3番目ではあるが、研究会とほぼ同数の情報を個人が発信していることに注目すべきであるように思う。大規模な組織と個人が対等な立場で情報を発信できるというイ

ンテストなどの大会を特集したホームページである。これらは、期限を過ぎると消滅するという点で他の分類のホームページとはやや趣を異とするようにも思える。しかし、今回の調査で改めて驚かされたことは、個々のホームページの内容はそれほど更新されなくても、インターネット全体ではめまぐるしく情報が変化していることであった。このように、時々刻々と変化する社会の状況を敏感に反映し柔軟に情報を発信できるという点は、ホームページの重要な特徴であり、今後、このような利用方法が増えて行くように思われる。

#### a. 個人のホームページ

個人が製作しているホームページは全体として3番目であるが、その数は研究会とほぼ同数であった。ここでは、更に、どのような個人が情報を発信しているのか、福祉の仕事に係わっている程度から5種類に分け、その傾向を表2にまとめた。

ここでの分類は、福祉への係わりの程度から(1)障害を持つ人(2)障害を持つ人の家族(3)研究者(4)福祉に関係する仕事に従事している人(5)その他の5種類である。まず、(1)障害者を持つ人とは、情報を発信している人自身が障害を持っている場合で

表2. 個人のホームページにおける製作者ごとの割合

分類	件数	割合
(1)障害をもつ人	6	11.1%
(2)障害を持つ人の家族	4	7.4%
(3)研究者	7	13.0%
(4)福祉や障害児・者に関係する仕事に従事	7	13.0%
(5)その他	30	55.6%

ンターネットの特徴が福祉のホームページにおいても実践されていることがわかった。言い換えるならば、情報の発信は個人の自発的な活動によって支えられているところが大きいということである。

第4番目の分類としてイベントという項目を設けた。これは障害者のための運動会やスピーチコ

あり、交通事故で身体が不自由になり車椅子を利用している人や聴覚に障害を持つ人などがこれらに含まれる。(2)障害を持つ人の家族とは、障害者を持つ人を世話している肉親が情報を発信している場合である。多くの場合、知的障害を持つ子どもや自閉症の子どもを持つ親であった。(3)研究者とは、福祉、障害者の就労、障害児の教育などの分

野を専門としている研究者で、大学院生も含め、大学や研究機関に所属する人である。また、後述する研究グループとは異なり、個人で大学やプロバイダーのホームページを利用して情報を発信している場合である。(4)福祉に関係する仕事に従事している人とは、福祉を専業としている人がプロバイダーなどを利用して独自にホームページで情報を発信している場合である。具体的には、社会福祉士やグループホームに勤めている人などが挙げられる。(5)その他には、大学生や社会人が含まれ、所属がはっきりしない人もこの中に含まれている。大学生の場合、その個人が福祉に関係する団体と何らかの係わりをもち、大学のインターネット環境を利用して、独自に情報を発信しているケースが多く見られた。また、社会人の場合は、民間のプロバイダーに加入し、そこでホームページを独自に立ち上げているケースが多かった。

ページの内容から、およそ5～6名から20名程度の人数で組織されたグループがこの分類に含まれることになった。更に、下位分類(表3)では、福祉への係わり方に応じて3つの分類を行った。

最初に、(1)大学・研究所の研究室・研究会とは、研究という立場から福祉や障害者・児に係わっている組織である。ここで、個人の分類における研究者との違いは、複数の人が共同で情報を発信しているという点である。研究者の中には、大学院生や大学生も含まれている場合があり、ホームページ製作の担い手として参加していることが伺われた。また、福祉機器の開発状況や調査報告など、構成員の研究成果を発表する場としてホームページを利用しているケースが多く見られ、情報を提供するという役割がやや薄れてしまっていた。

次に、(2)大学のサークル・研究会とは、大学生が中心となって活動しているサークルや研究会で

表3. 研究会のホームページにおける製作者ごとの割合

分類	件数	割合
(1)大学・研究所の研究室・研究会	10	17.2%
(2)大学生のサークル・研究会	8	13.8%
(3)研究会・ボランティアグループ	40	69.0%

ここでは、(1)から(4)にあまり偏りが見られず、(5)が多くなった。(5)その他とは、何らかの形で福祉に関係することを行っているものの、(1)～(4)に比べ福祉に係わる程度が低い人と言えるだろう。おそらく、これらの人々は、コンピュータの操作にある程度習熟し、その技術を福祉に少しでも役立てようとホームページに取り組んでいるのではないだろうか。福祉のホームページは、個人の中でも、このような人々の自発的な活動に支えられているところが大きいのである。

#### b. 研究会のホームページ

研究会のホームページでは、～研究会、～サークル、～グループという名称が組織名に付けられていればこの分類に含めた。その結果、ホームペ

ある。ここでは、手話サークルやボランティアグループが多く見られ、大学が提供しているホームページを利用して、サークル活動の目的、メンバーの紹介、活動の内容、連絡などの情報を発信していた。また、ホームページとしては、やや未熟な体裁のものもあったが、写真などをうまく利用し生き生きとした活動の様子を伺えるものが多かった。

最後に、(3)民間の研究会・ボランティアグループとは、(1)と(2)以外の研究会やグループである。この分類では、研究会という名称が付いているものの、研究を主たる目的とはせず、主に地域で活動を行っているボランティアグループや特定の障害や病気を持った人とそれに関心を持つ人々の集まりであった。活動の目的、活動の様子、人員の

募集、募金などをホームページに掲載しているケースが多かった。

この分類結果から、(3)民間の研究会・ボランティアグループがホームページを利用して積極的に情報を発信していることが明らかになった。民間の研究会・ボランティアグループはおそらく全国

センター・協会・財団は、幾つかの下部組織を統括している組織である。(6)企業とは、営利を目的として社会活動を行っている団体で、自社製品の販売をホームページで行っているケースが多く見られた。最後に、(7)行政とは、国都道府県市町村が福祉に関する情報を発信している場合である。

表4. 組織のホームページにおける製作者ごとの割合

分類	件数	割合
(1)養護・聾話学校	9	8.7%
(2)病院・福祉法人・事業所	13	12.5%
(3)研究所・大学・短期大学	8	7.7%
(4)学会	2	1.9%
(5)センター・協会・財団	31	29.8%
(6)企業	34	32.7%
(7)行政	7	6.7%

に無数あり、その数がそのまま反映された結果であるかもしれない。しかし、ホームページを使った情報発信という点では大きな役割を担っているグループといえる。

#### c. 組織のホームページ

この分類は、営利を目的としている団体を含め、一つの独立した組織として社会的な活動を行っている団体を対象とした。また、下位分類(表4)では、主に、教育に関係する組織、公共的な組織、営利を目的とした組織という観点から分類を行った。

まず、(1)養護・聾話学校では、障害を持つ子どもの教育に係わっている組織がこれに含まれ、具体的には聾学校が多かった。次に、(2)病院・福祉法人・事務所では、営利を追求しているが公共性の高い組織が含まれている。具体的には、在宅老人や身体障害者専門の病院、福祉法人、特別養護老人ホーム、社会福祉法人、心身障害児福祉センターなどが挙げられる。(3)研究所・大学・短期大学は、研究や高等教育に携わっている組織で、教育系と技術・工学系の大学が殆どであった。(4)学会は、研究者や研究を取りまとめている組織、(5)

ここでは、(5)センター・協会・財団(6)企業の数が多く、(1)養護・聾話学校(3)研究所・大学・短期大学(4)学会(7)行政が少ないという結果となった。しかし、福祉に関係する学校や大学や学会や行政機関が全国にたくさんある中で、この程度の数の組織だけがホームページを利用して情報発信しているとは考えにくい。むしろ、今回の調査で実施した検索方法、つまり、一つ一つのリンクをたどってホームページを探し出すという方法では、これらの組織のホームページと殆ど遭遇することができず、リンクからもれてしまったのではないだろうか。リンクとは、利用者に役立つだろうと思えるホームページをその製作者が選び出した結果である。製作者がリンクを設けるときの基準をここで明確にすることは難しいが、(5)(6)と(1)(3)(4)(5)のホームページの内容を比較することで、その傾向を読み取ることができる。後者は、前者に比べ、組織に関するありきたりな説明が多く、福祉に関する記述が少なかった。このように、(1)養護・聾話学校(3)研究所・大学・短期大学(4)学会(7)行政のホームページがリンクからもれてしまったのは、福祉に関する有益な情報が少なかったと利用者が判断した結果である。これらの組織はこの結果を

深刻に受け止め、有益な情報を発信することに努力する必要があるのではないだろうか。

### 3. 発信の内容

福祉に関連するホームページの概要を明らかにするため、組織の規模から(1)個人(2)研究会(3)組織という分類を設けた。次に、ホームページの内容とこれらの組織との関係を分析した。

ここでは、旅行ガイドブックのようにホームページの内容を具体的に列挙することはせず、内容を(a)個別性と(b)独創性という点から分類した。まず、(a)個別性とは、発信されている情報がどのような人々を対象としているのか、その多様性を測るための指標である。新聞やテレビと同じように不特定多数の人々を対象にする場合から非常に特殊な障害や病気を持った人々を対象にする場合まで、その段階はさまざまである。ホームページには、おそらく、このような人々の中でも、特殊な問題を抱えた少数の人々に個人的な情報を提供することに向いているのではないだろうか。具体的には、老人を介護するときに遭遇したさまざまな問題をまとめた体験談や障害児をもつ母親の育児日記、更には、差別や迫害を受けた人々からの意見などは個別性の高い情報と言えるだろう。次

法であろう。また、これ以外にも、ホームページの製作者が独自の基準で収集し整理し、図表などを使ってわかりやすくまとめた資料などは独創的と言えるだろう。

このような観点から、次の7種類の項目を選び出し分類を行った(表5)。(1)リンク集とは、製作者がリンク集としてホームページ上に場所を設けている場合である。また、リンク集でない場合でも、福祉に関連するホームページへ10ヶ所以上リンクされていればリンク集として含めた。(2)資料とは、ホームページの製作者が独自に収集した情報を整理し公開している場合である。例えば、身近な場所で車椅子で利用できる図書館、劇場、トイレなどを調べて公開しているケースである。(3)ニュース・お知らせ・連絡とは、製作者自身が独自の基準で取捨選択して新聞や雑誌や公報などから情報を転載している場合である。(4)論文・意見・日記とは、製作者が自分で考えたり、感じたりしたことを記事としてまとめている場合である。(5)解説とは、一般の人々に対して、教育的な配慮で取り上げられている記事で、商品の説明もこれに含めた。例えば、自閉症についての解説、特殊な病気についての解説、老人介護の方法、福祉介護車の説明などがこれに含まれる。(6)事例とは、実

表5. 個人、研究会、組織のそれぞれにおけるホームページの内容

分類	件数	個人割合	件数	研究会割合	件数	組織割合	件数	全体割合
(1)リンク集	34	63.0%	23	39.7%	38	36.5%	95	43.4%
(2)資料	12	22.2%	11	19.0%	9	8.7%	32	14.6%
(3)ニュース、お知らせ、連絡	11	20.4%	28	48.3%	22	21.2%	61	27.9%
(4)論文、意見、日記	12	22.2%	10	17.2%	2	1.9%	24	11.0%
(5)解説	5	9.3%	6	10.3%	21	20.2%	32	14.5%
(6)事例	5	9.3%	5	8.6%	2	1.9%	12	5.5%
(7)顔写真	10	18.5%	16	27.6%	6	5.8%	32	14.6%

に、(b)独創性とは、他の情報発信メディアに比べて、ホームページがどの程度独創的な情報を提供しているのか測るための指標である。リンク集は、ホームページにとって最も革新的な情報提供の方

際に体験したり、研究したことを具体的にまとめた記事である。(7)顔・活動写真とは、ホームページ上で製作者やその仲間たちの顔写真や活動の様子などが写真で紹介されている場合である。

これらの項目について、3つの組織を比較すると、次のような傾向が見られる。まず、個人のホームページでは(1)リンク集、研究会のホームページでは(3)ニュース・お知らせ・連絡、組織のホームページでは(5)解説を掲載している割合が高く、組織の規模によって利用方法に違いがあることである。個人が、特に福祉を仕事としてない人が、一人で情報を収集しホームページにまとめていくのは大変である。おそらく、どんなホームページを作ろうかと思案しながら自分のホームページを作ろうとすると、リンク集というのが最も取り組みやすい作業となるのではないだろうか。他方、研究会や組織は、個人に比べ、明確な目的を持ってホームページを開設していることが伺われる。研究会は、ホームページを構成員に配布するニューズレターのように活用し、福祉に関連するニュースや地域のニュースを掲載したり、活動の予定や報告を掲載することに多くの力を注いでいる。また、組織は、社会的な貢献の一環として、それ

これらはいずれも個別的な傾向が高い情報であり、情報の取捨選択において、個人・研究会と組織が取っている姿勢の違いを読み取ることができる。

最後に、福祉に関連するホームページ全体としては、(1)リンク集と(3)ニュース・お知らせ・連絡として利用されていることが多いようである。リンク集が多いことは当然であろうが、(3)ニュース・お知らせ・連絡のように他のメディアから情報を転載することだけに終わってしまっていることは、独自の通信手段としての地位を確立できていないホームページの現状を物語っているように思われる。

#### 4. 情報の発信者と受信者の相互交信

ここでは、情報を発信するための一方向の通信手段としてホームページを捉えるだけでなく、情報の発信者と受信者との関係を取り持つ手段としての可能性を探るために、(a)他の電子通信手段との関係(b)受信者からの働きかけの程度からホ

表6. 個人、研究会、組織のそれぞれにおけるホームページの内容

分類	件数	個人割合	件数	研究会割合	件数	組織割合	件数	全体割合
(1)メールアドレス	43	79.6%	35	60.3%	63	60.6%	141	64.4%
(2)メールリングリスト	0	0.0%	3	5.2%	1	1.0%	4	1.8%
(3)自動配送メール	1	1.9%	1	1.7%	1	1.0%	3	1.4%
(4)相互リンク	2	3.7%	0	0.0%	1	1.0%	3	1.4%
(5)感想コーナー	7	13.0%	6	10.3%	8	7.7%	21	9.6%
(6)情報収集	1	1.9%	0	0.0%	2	1.9%	3	1.4%
(7)募集、登録	6	11.1%	8	13.8%	19	18.3%	33	15.1%
(8)募金	0	0.0%	4	6.9%	6	5.8%	10	4.5%
(9)販売	1	1.9%	2	3.4%	23	22.1%	26	11.9%

ぞれの組織が得意とする領域での知識の啓蒙に力を入れている。

組織の規模によって特徴があること以外に、個人・研究会と組織にとの間に大きな違いがあるように思われる。表5で(2)資料(4)論文・意見・日記(6)事例(7)顔・活動写真のいずれの場合にも、組織が個人・研究会に比べて低い割合を示している。

ホームページを分類し、その現状を組織との関連から分析した(表6)。

(a)他の電子通信手段との関係として考えられる代表的な通信手段は、電子メールやメールリング・リストやニューズグループなどであろう。ホームページでこれらの手段をどのように取り入れているか、4つの項目を設け分類した(表6)。ま

た、(b)受信者からの働きかけの程度では、利用者の係わり方に応じて6つの項目を設けた(表6)。まず、(a)の項目として、(1)メールアドレスは、連絡先としてホームページ上に電子メールアドレスを明記している場合である。(2)メーリング・リストとは、ホームページ上でメーリング・リストやローカルな電子掲示板への参加を呼びかけ、その場で登録できるようにしている場合である。(3)自動配送メールとは、電子メールのアドレスを登録することで、ホームページを製作している者から資料の配布やお知らせなどの連絡を受けられるようにしている場合である。(4)相互リンクとは、利用者にリンクを積極的に呼び掛け、ホームページのアドレスを登録できるようにしている場合である。

次に、(b)の項目として、(5)感想・意見コーナーは、利用者からホームページについての感想や意見を得るために製作者が特別に場所を設けている場合である。電子メールで感想や意見を送るようになっていない場合にはこれに含まれない。(6)情報収集とは、ホームページ上でアンケートを行っている場合で、利用者は用意された質問に回答を入力するようになっていない。(7)募集・登録は、研究会やグループやサークルへの参加を呼び掛けている場合である。連絡先として住所や電場番号が掲載されているだけのケースでもこれに含めた。(8)募金は、研究会やグループへの募金や賛助会員の登録を呼び掛け、振込先や連絡先など具体的な手続きが示されている場合である。(9)販売は、企業に多く見られたが、自社の製品のカタログを掲載し、その価格と購入方法が示されている場合である。福祉機器や車椅子運搬用の自動車などが宣伝されていた。また、障害をもつ人々の作品、例えば、音楽CD、カレンダー、衣服などの販売も見られた。

これらの項目を3つの規模の組織で比較すると、(1)メールアドレスは、いずれの組織においても、その数は(2)~(4)の通信手段に比べて圧倒的に多い。利用者が電子メールをどの程度利用しているかわ

からないが、ホームページで情報を発信し電子メールでフィードバックをもらうという形態が一般的のようである。ただ、個人に比べて、研究会や組織のホームページではやや少なく、その割合も60%程度である。研究会や組織が必ずしも利用者からのフィードバックを求めていることが明らかになった。

(2)~(4)では、傾向を掴むにはその数が少ないが、研究会のホームページで(2)メーリング・リストが3件見られた。メーリング・リストやローカルな電子板などを運営している組織にとって、これらを紹介し勧誘する場としてホームページを利用することは有効な活用法である。また、(3)自動配送メールはそれぞれの組織で1件ずつとその数は少なかったが、利用者は軽い負担で有益な情報を得られるという点で今後ホームページの上で増加していくのではないだろうか。これと類似したサービスとして、ホームページで公開している情報を印刷資料として実費で配布しているケースがあった。ホームページの情報はコンピューターを使って簡単に印刷することができるが、このサービスでは書籍や雑誌と同程度の体裁で資料を配布していた。貴重な情報をホームページだけに止めず、他のメディアへ転用していくことで、より多くの人々が情報に触れ、情報を有効に利用することができる。

(5)~(9)については、それぞれ組織によって大きな特徴を見出すことはできないが、個人や研究会に比べ、組織はやや異なる傾向をもっているように見える。具体的には、(5)感想・意見コーナーで組織の割合が低く、(9)販売では組織の割合が高い。ここでも、規模が大きい組織では、利用者からの情報にあまり関心をもたず、一方向だけの情報発信を行う傾向が強いことを示しているといえる。また、福祉のホームページ全体としては、(5)感想・意見コーナーや(9)販売と共に、(7)募集・登録の数も多かった。今回の分類ではボランティアの募集と求人との区別を設けなかったが、その殆どがボランティアの募集と登録であった。福祉の現場での問題がそのままホームページに反映された結果



であるように思われる。

#### 5. 福祉ホームページの今後

インターネットの技術がめまぐるしく変化している状況を踏まえた上で、このような調査を定期的に行い、ホームページの利用法の変化をしっかりと把握していくことが大切であろう。そして、そのような資料を作ることで、ホームページを利用する人々がもっと積極的にホームページの製作に係わることができるようになると思われる。

本報告ではホームページとそれを製作している組織との関連から分析した。ホームページと一言でいっても、そこに掲載される情報はさまざまであり、それを製作する組織によってその内容が異なっていた。今後、益々、福祉に関して特殊な技術や知識や体験を持った人々がホームページと係わるようになり、ホームページの個性化と情報の深まりが進んでいくのではないだろうか。このような状況になったとき、それぞれの個人や組織の能力が十分活かされるように、情報発信の分業体制を作り上げていくこと、つまり、情報の住み分けを明確にして行くことが、情報を受信する者にとって利用しやすいホームページとなって行くように思われる。

(てらだ・まさふさ 本学研究員)

(かねこ・なおひろ 本学教授)

(かんだ・のぶひこ 本学教授)

(くらさわ・としゆき 本学教授)